



岐路に立つ日本の外国人労働者政策

JP-MIRAI 設立5周年記念イベント
『これからの外国人労働者の受入れを考える』

パネルディスカッション

令和8年1月16日（金）

是川夕、博士（社会学）

国立社会保障・人口問題研究所

自己紹介、最近の取り組み

解けない謎

1. 日本はもはや「選ばれない国」のはずなのに、どうして外国人人口が急増しているのか？

➤ 2022-24年の在留外国人人口の増加は年間35万人を超えるペース。

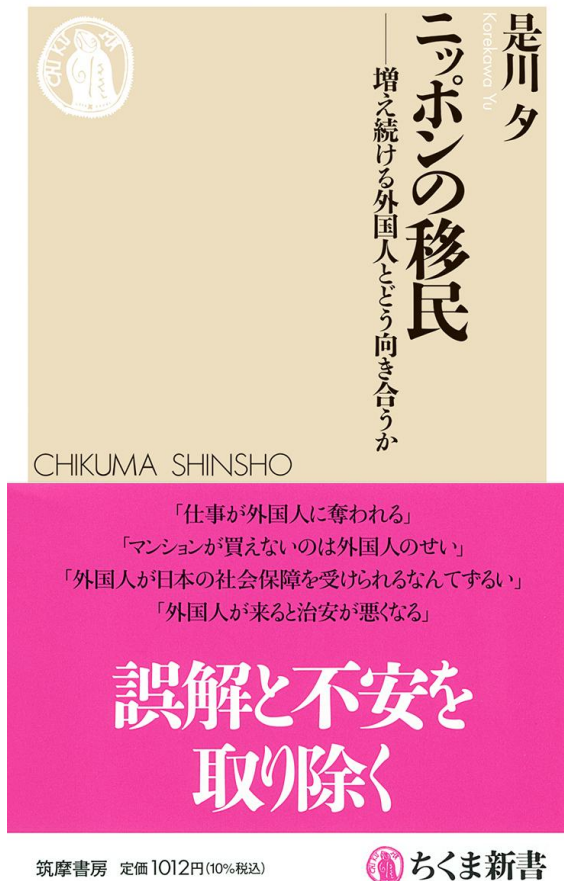
2. 日本には「移民政策が不在」であるはずなのに、なぜ外国人の定住化が進んでいるのか？

➤ 日本人と遜色のない経済的地位を持つ「永住者」は年間3万人を超えて増加し、3,686,327人（令和7年6月末）の中長期在留外国人の内、932,090人（25.3%）に達している。

⇒ 「なし崩しの受入れ」なのではないかとの疑念。不安の高まり。

本日はこれに対して、移民政策の国際比較、歴史、移民理論、及び国際労働市場の観点から答えることを目指す。

自己紹介、最近の取り組み (2)



256p, 2025年10月 6 日刊行

目次

序章 増え続ける外国人 (5 ~ 9)

第1章 「日本に移民政策はない」は本当か？

——現代日本の移民政策 (10 ~ 17)

第2章 少子高齢化と移民を考えるために

——移民政策の歴史 (18 ~ 26)

第3章 人はなぜ国境を越えて移動するのか？

——移民理論の現在地 (27 ~ 32)

第4章 技能実習制度は「現代の奴隷制度」なのか？

——成長するアジアと日本 (34 ~ 45)

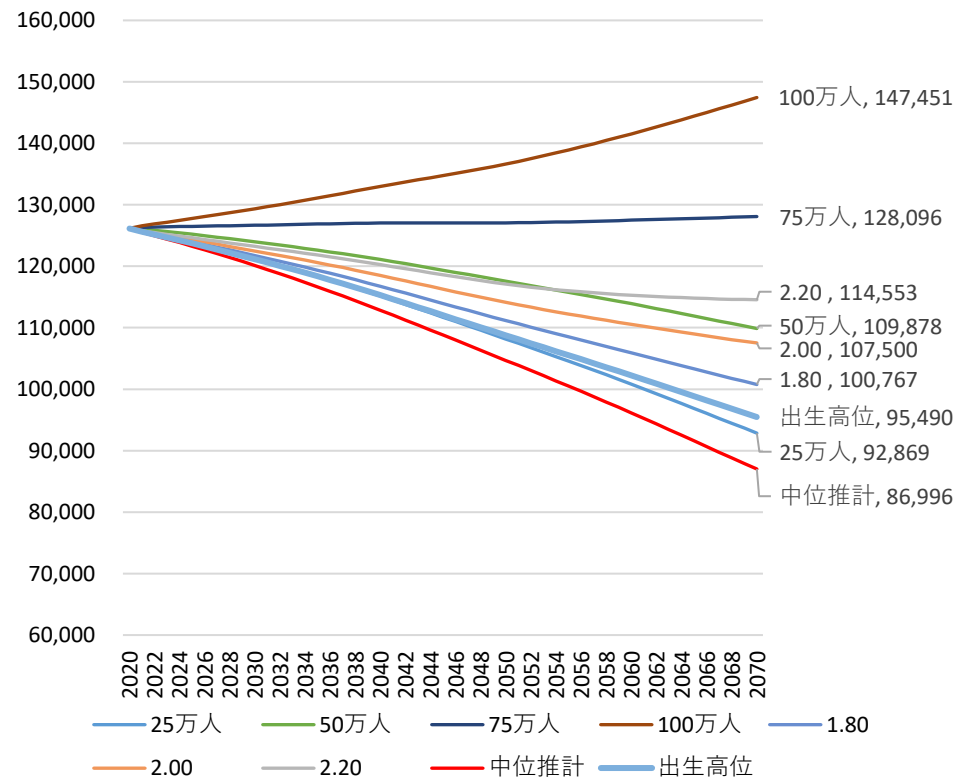
終章 吹き荒れる排外主義の中で

——移民政策の未来 (46 ~ 52)

ラウンド1:外国人労働者の受入れの必要性と課題

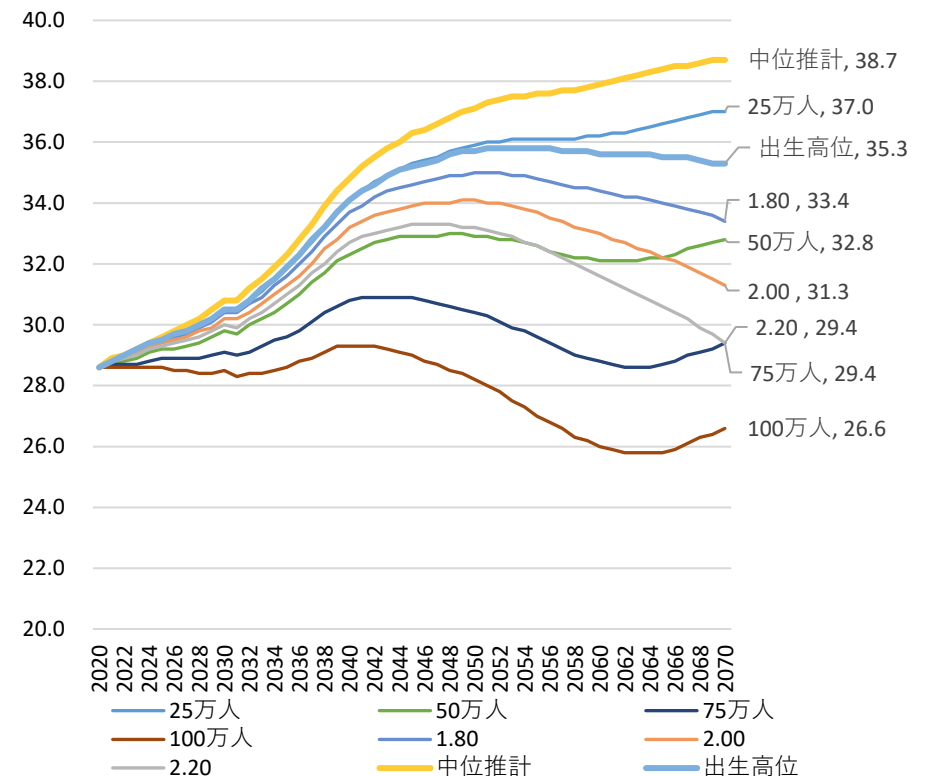
国際人口移動のインパクトは大きく、入国超過25万人で出生高位（1.64）とほぼ同等のインパクトがある。

（2022年：+314,578人、2023年：+335,779人、2024年：+365,180人）。50万人でほぼ人口置換水準に相当する。また、年間の生産年齢人口（15-64歳）の減少幅は2025-29年代の約50万人から2030年代には約100万人に達する。外国人人口はこれを毎年、約10-30%緩和する効果がある。



出所：国立社会保障・人口問題研究所（2023）

図1:国際移動、出生率を変化させた場合の
総人口の推移



出所：国立社会保障・人口問題研究所（2023）

図2:国際移動、出生率を変化させた場合の
高齢者割合の推移

ラウンド2：課題にどう取り組むか

産経新聞による調査

■ 調査期間：2025年11-12月

■ 調査対象：1,741市区町村（回答 1,433自治体）

1. 70％が外国人の急増に伴い地域に何らかの影響が出ていると回答。このうち76％が良い・悪い影響の「両方ある」と答えた。良い影響のみがあるとした自治体は23％であった一方、悪い影響のみがあるとした自治体は1％であった。
2. 全回答自治体の半数超の54％が地域の存続に外国人が「欠かせない」としており、理由の大半を「労働力の確保」が占めた。また、外国人の受入れを不要とした自治体は2％と極めて少なく、その際「住民との摩擦」、「治安悪化の恐れ」、「地域の一体性が損なわれる」と回答したのは、それぞれ全回答自治体の1％程度にとどまった。
 - 特に1990年代以降、日系人の急激な増加を経験した中部地方で外国人が「欠かせない」と答えた自治体は58.5％と多かった。「不要」とした自治体は2.6％。その内、治安の悪化を理由に「外国人を不要」とする自治体は0件、住民との摩擦1件、地域の一体性が損なわれる1件。その他5件と極めて少ない。
3. 外国人をめぐる対応施策で「違法脱法行為への対処」を挙げた自治体は175自治体（約12.2％）にとどまったのに対して、「住民との共生推進」を挙げた自治体は1,214自治体（約85％）に上った。

⇒地方自治体においては、外国人の受入れは治安面（取り締まり）の強化よりも、共生政策を推進した上で、進めていくべきものとして認識されている。